



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL)043(213)1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	42,203	21.1	6,017	12.9	5,890	11.5	4,038	11.7
30年3月期第2四半期	34,855	△3.2	5,327	0.6	5,284	5.3	3,615	△54.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,051百万円(10.9%) 30年3月期第2四半期 3,652百万円(△51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	69.08	—
30年3月期第2四半期	61.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	99,166	58,795	59.3
30年3月期	101,421	55,270	54.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 58,795百万円 30年3月期 55,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	9.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	8.0	14,200	3.7	14,000	3.5	9,300	4.1	159.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	61,360,720株	30年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	2,899,642株	30年3月期	2,899,370株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	58,461,135株	30年3月期2Q	58,461,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、引き続き堅調に推移しておりますが、世界的な貿易摩擦の激化が懸念されております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、五輪関連施設工事等が本格化したことにより、労務費や資材価格は上昇傾向にあるものの、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、2018年度の上期における首都圏マンションの供給戸数及び初月契約率が前年同期を下回るやや厳しい状況となりました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高422億3百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益60億17百万円（前年同四半期比12.9%増）、経常利益58億90百万円（前年同四半期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億38百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しが多量に第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は991億66百万円（流動資産858億26百万円、固定資産133億39百万円）、負債合計は403億70百万円（流動負債384億16百万円、固定負債19億54百万円）、純資産合計は587億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表しました業績予想等に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,811	35,591
受取手形・完成工事未収入金等	12,189	13,633
販売用不動産	6,713	4,568
未成工事支出金	278	260
開発事業等支出金	26,013	31,183
材料貯蔵品	87	109
その他	849	485
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	87,933	85,826
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,145	8,171
減価償却累計額	△3,531	△3,645
建物・構築物(純額)	4,613	4,525
機械及び装置	113	130
減価償却累計額	△98	△101
機械及び装置(純額)	15	29
車両運搬具及び工具器具備品	173	182
減価償却累計額	△141	△141
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	32	41
土地	6,542	6,542
リース資産	148	113
減価償却累計額	△84	△46
リース資産(純額)	63	67
その他	2	-
有形固定資産合計	11,271	11,206
無形固定資産	48	56
投資その他の資産		
投資有価証券	882	804
繰延税金資産	752	751
その他	550	538
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,167	2,076
固定資産合計	13,487	13,339
資産合計	101,421	99,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,045	25,877
短期借入金	6,911	5,360
未払法人税等	3,191	1,957
未成工事受入金	2,894	1,887
開発事業等受入金	2,743	1,186
賞与引当金	474	547
完成工事補償引当金	112	122
その他	2,005	1,477
流動負債合計	44,380	38,416
固定負債		
長期借入金	229	156
役員退職慰労引当金	272	279
退職給付に係る負債	728	741
繰延税金負債	260	276
その他	279	501
固定負債合計	1,770	1,954
負債合計	46,150	40,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	48,323	51,835
自己株式	△579	△579
株主資本合計	54,830	58,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	194
為替換算調整勘定	222	264
退職給付に係る調整累計額	△12	△6
その他の包括利益累計額合計	440	452
純資産合計	55,270	58,795
負債純資産合計	101,421	99,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,458	27,328
開発事業等売上高	8,396	14,874
売上高合計	34,855	42,203
売上原価		
完成工事原価	21,897	23,072
開発事業等売上原価	5,825	11,067
売上原価合計	27,722	34,139
売上総利益		
完成工事総利益	4,560	4,256
開発事業等総利益	2,571	3,807
売上総利益合計	7,132	8,063
販売費及び一般管理費	1,804	2,046
営業利益	5,327	6,017
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	45
為替差益	61	-
その他	21	9
営業外収益合計	90	55
営業外費用		
支払利息	129	118
為替差損	-	52
その他	3	11
営業外費用合計	132	182
経常利益	5,284	5,890
税金等調整前四半期純利益	5,284	5,890
法人税、住民税及び事業税	1,591	1,822
法人税等調整額	88	28
法人税等合計	1,679	1,851
四半期純利益	3,605	4,038
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,615	4,038

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,605	4,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△35
為替換算調整勘定	△7	41
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	47	12
四半期包括利益	3,652	4,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,683	4,051
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	26,458	8,396	34,855	—	34,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	—	28	△28	—
計	26,486	8,396	34,883	△28	34,855
セグメント利益	3,805	1,882	5,687	△359	5,327

(注) 1. セグメント利益の調整額△359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	27,328	14,874	42,203	—	42,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	—	20	△20	—
計	27,348	14,874	42,223	△20	42,203
セグメント利益	3,432	2,961	6,393	△376	6,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

個別受注の概況

	受注高	
平成31年3月期第2四半期累計期間	59,659百万円	18.8%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 なお、前年同四半期の受注高は50,212百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

		前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
		受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)		
建設事業	宿泊施設	3,050	6.1	12,091	20.3	9,041	296.4
	住宅	11,628	23.1	6,860	11.5	△4,768	△41.0
	教育・文化	3,510	7.0	5,988	10.0	2,478	70.6
	工場・物流施設	173	0.3	5,499	9.2	5,325	3,078.2
	医療・福祉	3,505	7.0	4,447	7.5	941	26.9
	事務所・商業	3,101	6.2	2,272	3.8	△828	△26.7
	その他	31	0.1	20	0.0	△11	△36.1
	計	25,001	49.8	37,179	62.3	12,178	48.7
開発事業等	25,211	50.2	22,480	37.7	△2,731	△10.8	
合計	50,212	100.0	59,659	100.0	9,447	18.8	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 受注実績内訳を変更し、前第2四半期累計期間の受注高の組替えを行う場合があります。